

令和5年3月10日

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	水素利活用関連産業振興事業の取組内容はどうか。
産業技術イノベーション課長	令和5年度の取組みとしては3つあり、①水素の利活用及び関連産業の業界動向に対する情報収集を基にしたセミナー等の開催、②水素利活用関連設備の製造に関する技術研修会の開催、③水素関連設備のメーカーの調達又は技術担当者を県内に招聘しての県内企業の視察会を考えている。
奥山委員	県内に水素ステーションの設置予定はあるのか。
産業技術イノベーション課長	設置の具体的な話までは及んでいないが、環境エネルギー部において、水素ステーションの設置に向けた取組みを補助する予算を計上している。
奥山委員	関西圏にアンテナショップを設置する考えはあるのか。
県産品流通戦略課長	関西圏のアンテナショップを期間限定で出店しており、平成29年度から令和4年度までの6年間で合計8回出展した。購入者アンケート結果からも本県の認知度が向上してきていることがわかり、一定の成果が得られたものと考えている。今後は新たに開設したECサイトを活用し、全国に本県の県産品の魅力を発信し、販路拡大に取り組んでいきたいと考えており、関西圏に実際の店舗を設置する考えはない。
奥山委員	関西圏への店舗設置をしないことは、いつ決定したのか。
県産品流通戦略課長	3月にECサイトを開設にするに当たり、関西圏のアンテナショップの出店も並行して検討した結果、ECサイトで全国に発信していくこととなった。県の認知度向上に向けて、どのような手法があるかについて引き続き検討していきたい。
奥山委員	令和5年度のスポーツ合宿の取組内容はどうか。
文化スポーツ振興課長	スポーツ合宿については、市町村に対して合宿誘致の補助金を支出しており、令和5年度も引き続き取り組んでいきたい。また、市町村や各競技団体と連携し、首都圏の大学や団体に対する誘致活動にも力を入れていくとともに、県内の豊富な合宿環境の情報や市町村への補助金の支援概要もきめ細かに提供し、本県の合宿誘致の実現に向けて取り組んでいきたい。
奥山委員	令和5年度は4年度誘致数の12団体を上回るように積極的に取り組んでほしいと考えるがどうか。
文化スポーツ振興課長	現状としては限られた市町村の実施となっているが、これを県内全域に拡大することが大切だと考えている。これには、受入体制のノウハウを共有することが必要との考えから、2月に市町村、各競技団体を対象にした、合宿誘致に向けた研修会を開催しており、そこで情報共有を図ることにより、県内全域に活動が広がるよう継続して取り組んでいきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
<p>関委員</p> <p>働く女性サポート室長</p>	<p>本県における若年労働者の確保に向けた取組状況はどうか。</p> <p>若年女性が地方から転出する理由の一つに年収の低さがあり、賃金向上が大きな課題と考えている。これについては、令和3年度から女性の非正規雇用労働者の正社員化及び賃金向上を図った事業者に対し、県独自の支援金を支給している。5年度はこれに加え、高い賃金向上に取り組む事業者への支援金を増額することで更なる賃金の底上げを図りたいと考えている。</p> <p>また、若者が働きたいと思える職場環境づくりについて、4年度開催した若年女性県内就職定着促進協議会での経営者の意識改革、若者の意見を取り入れることの重要性についての意見を受け、5年度事業に新たに若者の意見を職場環境づくりに生かしてもらうための経営者と県内外の若手社員との座談会を開催したいと考えている。開催後は、レポートや動画を作成し、経済団体と連携して普及啓発を行い、若者の考え方を経営者に知ってもらおうとともに、企業内における若手社員との対話を促すことで、若者にとって魅力ある企業を増やしていきたい。</p>
<p>関委員</p> <p>雇用・産業人材育成課長</p>	<p>産業人材リスキリング啓発促進事業の詳細はどうか。</p> <p>事業の組み立てとしては、リスキリングに対する理解を深めるための啓発セミナーの実施、実際にリスキリングに取り組んだ場合の助成金の支給である。助成金については、厚生労働省の人材開発支援助成金と連動したものであり、リスキリング研修の受講に係る交通費や宿泊費を県で補助するものである。</p>
<p>関委員</p>	<p>離職者がリスキリング関係の研修を受けたい場合でも、枠がないことや、子どもを持つ女性の場合は託児がないために受講できないことが考えられることから、全ての方に受講の機会を確保する必要があると考えるがどうか。</p>
<p>雇用・産業人材育成課長</p>	<p>離職者向けの職業訓練としては、県の委託事業として、転職者職業訓練があり、51コース、783名定員の訓練を予定している。分野的には、介護、保育、医療ビジネスの訓練、パソコン講座を用意しており、託児付きコースも用意している。これらの講座を活用してもらえるように、周知を図っていきたい。</p>
<p>関委員</p> <p>雇用・産業人材育成課長</p>	<p>県内企業における障がい者の新規雇用に対する奨励金の支給要件及び奨励金により期待される効果はどうか。</p> <p>従業員規模300人未満の企業を対象に、障がい者を新規雇用し、3か月間就労継続した場合に、1人につき5万円を奨励金として支給する内容で検討している。</p> <p>積算上は、奨励金により77名の新規雇用を見込んでいる。</p>
<p>関委員</p>	<p>文化財保存実態調査による緊急に修繕が必要な県指定文化財の状況はどうか。また、国・県指定文化財の保存修理に係る支援の拡充に向けた県の考えはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
文化財活用課長	<p>文化財保存実態調査は県指定文化財を対象として、損傷の状態等の実態を把握し、適切な周期での修理を図っていくものである。専門家より、修理の緊急性や必要性の高い順番からS、A、B、Cランクで判定してもらったところ、令和3年度及び4年度の2年間で44件の調査を行い、うちSランクが11件あった。実際の修理に入るまでには、文化財の価値を損なわないような修理手法等の技術的な課題や所有者負担の財源の確保の課題がある。国指定文化財は国が2分の1の補助、県がそれに上乗せ補助をしており、県指定文化財は県が2分の1の補助をしている。所有者の負担を軽減することが円滑な修理の推進に重要であるため、県としては財源の確保を図りながら、補助率のあり方も検討していく必要があると考えている。</p>
関委員	<p>県としては財源確保に取り組んでいるとのことだが、国に対する要望の状況はどうか。</p>
文化財活用課長	<p>国に対しては、政府への施策提案の中で、財源の確保及び所有者負担の軽減を図るための補助制度の改善を要望してきている。国指定文化財は増える一方であるとともに、修理の要望も増えていくと見込まれる中で、現場の声を国に届けていきたい。</p>
星川委員	<p>本県におけるインバウンドの入込状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>外国人の令和4年1月から12月までの県内の宿泊者数は3年比174.2%であるが、コロナ禍前の元年比では11.9%である。12月単月の元年比では、約3割から4割まで数字が戻ってきており、蔵王や銀山温泉等の冬の観光が人気を集めていると捉えている。これまで、台湾の水際措置により台湾の訪日が他国と比べ遅れていたが、台湾からの訪日の条件が整ってきたため、今後増加していくものと見込んでいる。個別の観光地においても、台湾、ベトナム、インドネシア、タイ、マレーシアから蔵王に大型バスで乗りつける観光客が大変多く、ロープウェイも大変混雑しており、山寺も2月の平日は8割から9割が外国人であると聞いている。</p>
星川委員	<p>インバウンドの回復に向けた今後の取組内容はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>令和5年度の取組みについては3つあり、①外国からの旅行商品造成の促進、②台湾を中心としたチャーター便の本県への運航、③外航クルーズ船の寄港である。また、インバウンドには広域でプロモーションをかけていくことが重要と考えており、東北観光推進機構との連携をこれまで以上に図り、広域での規模のメリットを生かしていきたいと考えている。さらに、東北観光推進機構が東北各県と連携して観光に関するデータの分析活用事業を行っており、本県も5年度からこれに参画し、観光に関するデータの分析、活用により取り組んでいきたい。</p>
星川委員	<p>インバウンドの拡充には、数百人規模の外航クルーズ船の誘致も積極的に図るべきと考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>外航クルーズ船については、4月に酒田港への寄港が4回予定されており、比較的小さいクラスの船の寄港も予定されている。これらの小型船や</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>星川委員</p> <p>産学官連携推進主幹</p>	<p>富裕層が乗船するようなクラスの船もターゲットにして進めていきたい。</p> <p>本県におけるデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という。)に取り組む企業への支援はどうか。</p> <p>これまでは、企業の課題の掘り起こしとして、産業技術振興機構のIoT活用コーディネーター等が企業を訪問して課題整理やITツールの導入支援を行ってきた。特に工業技術センターでは、共同ロボット滑走生産ラインを導入し、人とロボットが同じライン上で物を作るところを取り入れ、企業のロボット導入支援を進めてきた。平成29年度には、県内の産学官金18機関が連携した山形県IoT推進ラボを組織し、企業のデジタル化を支援してきた。</p> <p>今後については、IoT推進ラボを発展的に改組したDX推進ラボを中心として、産業技術振興機構にDX推進コーディネーターを配置し、県内企業のDXを推進していきたい。具体的には、①経営者の企業変革意識を醸成するDX啓発セミナーの開催、②専門アドバイザーを派遣し、企業のデジタル化を進める取組みの実施、③専門家によるDXレベルの診断、診断をもとにした県内企業のDX推進計画を立てることを考えている。</p>